

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要			
事業開始年度	平成17年度		
総合計画	大項目	基本目標	03 地域文化と人が輝くまちづくり
	中項目	基本施策	02 生きがいのあるまちづくり
	小項目	施策	03 成人教育
事務事業名	06	婦人協議会支援事業	
根拠法令・例規等	備前市補助金等交付規則		
問合先	担当課(室)	生涯学習課	
	職・氏名	生涯学習係長 波多野 靖成	
	電話	0869-64-1841	

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	備前市婦人協議会・市内婦人グループ
目的(何のために)	備前市の婦人協議会に補助金を交付し、その活動を支援することにより、明るく住み良い地域社会の実現や公共の福祉の増進を目指す。
行政活動(どのような方法で)	補助金の交付と事業支援、各種研修案内及び講座などへの参加の促進。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	平成18年度に日生・備前両婦人会が合併し相互交流による会員数が増大した。市内の婦人活動を更に活性化し、官民協働のまちづくりを促進する。

事業の実績				
実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
婦人協議会会員数	人	600	600	600
生涯学習課関係ボランティア参加者	人	41	51	30
直接事業費	千円	270	270	216
必要人員	人	0.05人	0.01人	0.02人
事業費	千円	380	75	152
事業費	千円	650	345	368
国・県支出金	千円			
受益者負担	千円			
繰入金	千円			
市債	千円			
その他()	千円			
一般財源	千円	650	345	368
受益者負担比率	%			

結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
結果指標①	説明	旧備前市支部、旧日生町婦人会の合併、吉永地域を含めた新備前市婦人会員		
結果指標②	説明	人材養成講座兼生涯学習フェスタボランティア講座(18年度~20年度)参加者数		
結果指標①	結果指標量	600	600	600
	対前年比%	100.0%	100.0%	100.0%
	活動コスト	612,000	307,500	332,000
	単位当たりコスト	1,020	513	553
結果指標②	結果指標量	41	51	30
	対前年比%	124.4%	58.8%	58.8%
	活動コスト	38,000	37,500	36,000
	単位当たりコスト	927	735	1,200

事業の成果					
成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
婦人協議会会員数	目標値(A)	600	600	600	700
	実績値(B)	600	600	600	到達目標年度
	達成率(B/A)	100.0%	100.0%	100.0%	平成22年度
成果指標設定の考え方・式や説明					
補助対象となる婦人協議会会員数					

事務事業の評価		妥当性評価<A~E>	C
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	判定理由・課題認識 生涯学習の観点から、婦人協議会内のみの活動とするのではなく、広くサークル活動、学習活動を行政主導ではなく婦人会主催で開催できるように支援し、一般婦人を積極的に勧誘した上で多くの備前市の婦人が加盟する団体とする。
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い 説明 市主催行事への婦人会参加について要望が強い	
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価<A~E> C
	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input checked="" type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	判定理由・課題認識 平成18年度に合併統合し、「備前市婦人協議会」が発足。補助金も旧日生町婦人協議会へ交付していた額がそのまま新団体へ移行、市全体の婦人会活動としての必要経費補助の認識も浸透、職員の間でも減りつつある。
有効性の評価	市民参画度	<input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input checked="" type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	有効性評価<A~E> B

平成21年度の状況		700	40	700
目標値	結果指標量①	700	結果指標量②	40
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小
説明	新組織発足後の補助金減という厳しい条件のもと、生涯学習のまちづくりに大きな貢献をもたらしているため、20年度も継続して積極的関与をしていく。備前市婦人協議会のみ対象事業とするのではなく、広く市内婦人対象の行事を設けてもらい、婦人活動のすそ野を広げる。			

総合評価	評価区分<A~E>	C
平成18年度に日生町婦人協議会と備前エプロンの会(県には「備前市支部」として加盟)が統一組織「備前市婦人協議会」として発足。県民フェスティバル・人材養成講座にはボランティアとして30名前後の協力を得て、官民協働のイベントとしての実施に大いに貢献していただいた。また市の各種行事・委員会への協力も惜しみないものがあり、自主運営にも期待が持てる。但し、総会や市民婦人講座などの事務処理については協力が必要と考える。	C	

平成22年度以降の方向性・内容							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	婦人会独自の男女共同参画事業を積極的に実施しており、その効果がこれからも見込まれる。						
改善がある場合	評価の視点	改善内容		改善時期	改善により期待される効果		
	妥当性	広く一般婦人対象の講座実施への援助も対象とする。但し補助金の範囲内とする。		22年度	市内婦人活動の活性化と会員のすそ野を広げるため。		

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。